

令和 5 年度 事業計画

議案第15号

令和5年度事業計画

【はじめに】

令和6年4月から相続登記の義務化を含む改正民法・不動産登記法が施行される。当会では、昨年度の司法書士制度150周年記念事業を通じて、司法書士の認知度をさらに高める事業を積極的に実施してきた。今後は、さらに、法改正の目的である相続登記の促進のために当会として、これまで実施してきた相談事業のみならず、相続登記が長期未了となる原因を解消するための具体的な司法アクセス拡充事業を検討し、実施していかなければならない。

また、昨年度、組織改革対策室では、県・支部一体となった事業実施を目的とした研修事業と相談センター事業の見直しを行った。今年度、相続登記を促進するための事業やこれまで取り組んできた空き家対策、成年後見制度利用促進、多重債務問題への対応などの司法アクセス拡充事業を積極的に実施していくためには、引き続き県・支部の組織体制の改革を行わなければならない。

さらに、令和5年4月に司法書士倫理が司法書士行為規範に改正された。一人一人の司法書士がその行為規範をあらためて確認し、理解したうえで執務にあたるよう、会を挙げて会員の不祥事の防止に取り組む必要がある。

以上を踏まえて、今年度は、次の2つの重要テーマを中心にした事業計画を掲げる。

【重要テーマ】

相続登記促進事業の強化

令和6年4月から施行される相続登記義務化を含めた不動産登記法等の改正に向けて、相続登記を促進する事業を強化し、総合相談センターにおける相談事業、相続登記の義務化とそれに対応する当会の活動を広く周知するための広報事業、総合相談センター登録相談員のみならず当会全体として適切な情報提供や執務を行うための研修・研究事業を横断的に実施するとともに、法務局、地方自治体をはじめとする関係機関との連携を深め、相続登記の促進を通じて司法アクセスを拡充することを重点事業とする。

【重要テーマ】

司法書士行為規範に基づく執務の徹底

司法書士倫理が、昨年の日司連定時総会で、名称を司法書士行為規範と変更し、遺産承継業務や民事信託契約支援業務などの新しい業務分野についての規範を定める改正がなされ、同行為規範は令和5年4月から施行された。

そこで、司法書士行為規範を会員に周知し、同行為規範に基づいた執務を行うことを徹底するための事業を重点事業とする。

総 務 部

【総務全般】

1 苦情・綱紀関係について

昨年度と同様、以下の方策を実施することにより、苦情・綱紀案件の減少に努める。

- (1) 対内用ホームページに苦情事例を随時掲載する。
- (2) 研修部の協力を得て、倫理研修を充実させる。また、クレーム対応についての研修会の開催を検討する。
- (3) 研修単位未達成の会員へ指導を行う。
- (4) 新入会員へ倫理研修を実施する。
- (5) 戸籍謄本・住民票の写し等職務上請求書の利用方法を周知徹底する。
- (6) 会則第102条に基づき会員に対する指導および調査を徹底する。

2 業務広告調査等

会員の業務広告の適正化のための調査および検討を行う。

3 規則等の改正

必要に応じて、当会の規則等の整理、改正作業を行う。

4 その他

会員の会務への参加状況を把握し、会務への参加を促すための施策を検討・実施する。

【綱紀調査委員会】

当委員会は、会員の綱紀保持に関して次の各号に掲げる職務を行う。

- 1 会長から付託を受けた事項の調査
- 2 会長に対する建議
- 3 委員会の職務に関連する制度、規則、先例等の情報の収集および研究
- 4 会則第49条第4項の規定に基づく意見の申述

【非司法書士問題対策委員会】

非司法書士の実態の調査および情報の収集、告発の提言、違反行為防止対策についての提言を中心に行っていくと同時に、隣接専門職間における業際問題についても配慮しながら、次のような方針で事業を行う。

1 法務局による非司調査への協力に関する提言

法務局主催の非司調査について、携わった会員のアンケートを基に調査方法を検証し提言する。また、非司調査後の法務局の対応について協議する。

2 非司啓発事業についての検討

福岡法務局の後援を受けた標記ポスター利用やその他ウェブの活用を通じてより実効性のある対外的な非司啓発事業について検討する。

3 非司行為への対応

- (1) 非司行為が疑われるホームページを調査し、照会文書を発送する。
- (2) 市民や会員からの情報提供による非司行為に対し、照会文書を発送する。
- (3) 調査や情報提供に基づいて司法書士法違反と疑われる行為があれば、警告や告発の提言等を行う。

4 業際問題に関する研究

隣接専門職との各専門職の職域・職務権限についても、理解を深めていく。

【司法書士推薦委員会】

会務に携わる会員の増加および行政や他団体からの役職委嘱に対応するために下記の事業を行う。

- 1 会務に関するアンケートの実施、回答結果の分析を行い、会員の会務（県会、支部を含む）への参加状況、要望等の把握に努める。
- 2 県会の部会および委員会の適切な人員配置、人員不足の状況を把握する。
- 3 より多くの会員に会務に参加していただけるよう、会員に会務への参加を促す。
- 4 行政、他団体からの委嘱に対して、適任な会員の推薦を行う。

所管委員会

【注意勧告小理事会】

【懲戒意見検討小理事会】

【選挙管理委員会】

【事故処理委員会】

【紛議調停委員会】

【登録調査委員会】

【会館維持管理委員会】

【苦情対応委員会】

経 理 部

経理部は、日々の予算を執行し、各月決算および期末決算ならびに予算編成等の業務を行う。

- 1 令和5年度の一般会計および特別会計の予算を執行する。
- 2 令和5年度の一般会計および特別会計の決算書類作成を行う。
- 3 令和6年度の一般会計および特別会計の予算案作成を行う。
- 4 経理部業務の改善
 - (1) 県・支部の予算編成の協議に基づき、県会予算と支部予算の均衡を図り、公益法人会計基準に則り、適正な予算編成を行う。
 - (2) 適正かつ効率的な経理処理に関する検討を行い、さらなる改善を図り、県・支部での統一的な事務処理体制の構築を推し進める。
 - (3) 当会の収入および支出に関する検討を行う。

所管委員会

【会費減免等審査委員会】

企 画 部

1 業務推進

相続登記義務化を目前に控える今年度、相続・遺言の専門家として所管委員会・対策室および関係機関と連携して相続登記促進のための事業を企画・立案するほか、相続・遺言教室の運営管理を行う。また、セクシュアル・マイノリティ当事者等の支援の推進に加え、会員の業務を支援する講座を開催する。

2 会務のあり方の検討

会務のあり方の検証やウェブ会議システムを利用した会務の効率化など、会員が様々な会務にスムーズに携われる環境を作るために、分析・検討を行う。

また、男女共同参画の視点を踏まえ、会員に対するヒアリングを行う。

3 災害への対策

地方自治体・関係機関との連携など災害発生に備えた事業を企画・立案する。

4 農業支援

法人化や後継者への農業承継に関する相談・対応など、司法書士が行う農業支援についての情報収集や、関係機関との協議に向けた準備を行う。また、農業支援に取り組むことができる会員を増やすため、研修等を開催する。

5 その他

社会情勢の変化に伴い、当会にて対応を迫られる事業につき、都度企画・立案していく。

【法教育・市民法律講座推進委員会】

1 活動目的

当委員会は、当会および支部による法教育・市民法律講座等（以下、「法律講座等」という。）の開催の円滑化・効率化を図り、もって、効果的な制度広報と法教育の推進に取り組むことを目的として、以下の事業を行う。

2 具体的活動

（１）関係機関への講師派遣

行政や教育関係機関からの依頼を受け、法律講座等の講師を派遣する。

（２）学会・他団体シンポジウム等への参加

他団体が主催するイベントへ委員を派遣し、情報の収集や意見交換を行う。

（３）法律講座等の内容の検討

新学習指導要領に配慮した法律講座等を開催できるように、引き続き検討を行う。

（４）支部事業のサポート

支部からの要請に応じて、法律講座等の講師を派遣する。また、成年年齢引下げに関する法改正の情報を支部と共有することで、支部事業の推進をサポートする。

(5) 法教育イベントの開催

成年年齢引下げを受け、より低い年齢から法的な考え方に親しんでもらうため、公民館や子ども食堂等で子どもを対象とした法律講座等を開催する。

【裁判業務推進委員会】

1 会員の業務推進

会員の裁判業務推進を図るために、一般民事事件（代理業務、裁判書類作成業務）、家事事件に関する研究・情報収集、事例検討会や研修会の企画・運営を行う。

また、社会情勢に応じて、賃貸トラブルや多重債務等の相談会の企画・運営を行う。

2 裁判所との連絡・交渉

適宜、簡易裁判所、地方裁判所および家庭裁判所と協議を行い、必要に応じ裁判所の運用変更等について会員に情報提供を行う。また、民事裁判IT化に関する情報収集・各研修講師依頼等の窓口を担う。

3 少額事件報酬補助制度・裁判書類作成業務に関する出張相談料助成の実施

少額事件報酬補助制度および裁判書類作成業務に関する出張相談料助成の利用促進を図ることにより、法的支援が必要な市民の救済に繋げる。また、制度改善や、昨年度改定により対象範囲が拡大したことの周知等会員への情報提供に努める。

4 民事法律扶助事業の推進

会員ならびに契約司法書士への情報提供および法律扶助の利用拡大の方策を検討する。

5 九州地方整備局からの交通事故処理依頼への対応

九州地方整備局との間で改めて締結した「交通事故等に基づく紛争解決業務に関する協定」に基づく交通事故処理依頼に対応する。

6 関連団体とのネットワーク構築

関連団体（消費生活関連）との連携により、裁判業務推進のための情報収集、ネットワーク構築に努める。

【空家等対策委員会】

1 相談体制の構築・強化

常設の空き家相談窓口について、各市町村担当者へ再度周知を図るとともに、市民からの相談に対しては、各地域の空家等相談員名簿登載者が直接対応できるよう、連絡体制を構築する。

2 行政機関、他団体との連携強化

各市町村が組成する空き家特措法に基づく協議会の設置に際しての会員の推薦や、県建築住宅センターからの相談員派遣要請に対する会員の派遣を迅速に行うなど、行政等との連携をより強固なものとする。

特に、既に運用を開始している福岡県空き家活用サポートセンター『イエカツ』については、市民からの相談対応のほか、サポートセンター相談員からの質問対応等も求められており、今後も行政と連携し、対応を図ることとしている。

3 会員向け研修会の実施

例年、空家等相談員名簿の登載・更新要件となる会員向け研修を開催しているところではあるが、昨今の新型コロナウイルス感染症の感染予防の観点から集合型研修を実施することが難しい場合は、研修講義を録画したものを KenTube で受講していただくことも検討する。

相続財産・不在者財産管理人候補者名簿についても、例年、名簿の登載・更新要件となる会員向け研修を開催しているところではあるが、空き家研修と同様、研修形態については検討を要する。

4 広報・制度周知

相続登記を確実にやっていくことが空き家問題の発生・増加を防ぐ手段の1つになると考えている。そのため、令和6年4月1日に施行が迫っている相続登記の義務化に加え、司法書士がその手続き代理の担い手であることを市町村および市民に広く周知するための広報を行う。

5 市町村の空き家問題担当者向け相続講座の開催

市町村の空き家問題担当者が苦労していることの1つが、空き家所有者の相続人の調査である。市町村職員と言っても、相続に関しての法的知識が十分でなく、また、戸籍の見方も分からないという方が大半である。そのため、空き家問題担当者向けに相続に関する基礎知識の講座を実施することで、空き家問題に対応するために最低限必要な相続人に対する基礎知識を学ぶことができ、相続人調査業務における司法書士の有用性についても知っていただくことができると考えている。

【中小企業支援委員会】

1 活動目的

中小企業支援に関する司法書士の役割を対外的に周知し、司法書士が会社設立、事業拡大、経営改善、事業承継など様々な場面で活躍できることを民間企業や他士業に知ってもらうこと、それらの活動とあわせて司法書士全体の中小企業支援に関する能力を向上させることを目的とする。

2 具体的活動

(1) セミナーおよび相談会への講師派遣

福岡市スタートアップカフェセミナー、福岡大学創業体験プログラムへの講師派遣など、外部機関への講師派遣を行う。

(2) 中小企業の商業登記・事業承継等に関する司法書士の新たな役割の創出に関する活動

税理士会、福岡県事業承継・引継ぎ支援センターおよび日本政策金融公庫などの関連団体と協力し、商業登記・事業承継等に関連して司法書士が新たに活躍できる業務を研究するとともに合同での相談会の開催について検討していく。

【特別事業対策部】

1 活動目的

新規事業の立ち上げ、緊急対応、組織を横断して検討すべき事項に対応するために設置している。業務推進、倫理、組織の見直し等、当対策部で検討すべき事項の対応にあたり、必要に応じて、関係する部会・委員会への検討依頼や新たな対策室の立ち上げを行う。

2 具体的活動

(1) 成年後見制度利用促進対策室

ア 活動目的

成年後見制度利用促進基本計画に基づき、法律関係者団体に求められる役割を遂行すべく、弁護士会、社会福祉士会、家庭裁判所等と連携を図りながら各市町村との関係を構築し支援を行う。

また、その過程で成年後見制度全体の制度発展や運用改善についてL S福岡と連携し各種提言を行っていく。

イ 具体的活動

① 各自治体への委員等の派遣

昨年度「第二期成年後見制度利用促進基本計画」が5か年計画で定められた。

福岡県下全域の自治体において中核機関設置に向けた動きが活発化してきており、各市町村から中核機関設置に向けた協議会、福岡県の行う各種アドバイザー事業において派遣要件となる厚生労働省や各関係機関の行う研修等への参加要請があった場合には、当対策室において委員またはオブザーバーとして派遣する会員を決定し、対応を図りたい。

また、中核機関設置済みの自治体からは、中核機関における地域連携ネットワークの協議会等委員の派遣、相談員の派遣、後見等開始申立書の作成支援、成年後見人等の受任者調整会議委員の派遣等の各種要請が行われることが想定されるため、L S福岡と連携し、適切な会員を派遣すべくこれに対応したい。

② 中核機関協力会員名簿の運用

令和3年10月より運用を開始した中核機関協力会員名簿を適切に運用し、名簿登載者の募集を継続的に行い、今後想定される中核機関からの成年後見人等の推薦依頼の増加に対応すべく中核機関協力会員名簿登載者の増員を図る。

また、中核機関において実施される受任調整会議を経て、成年後見人等候補者の推薦依頼が当会へなされた場合には、中核機関協力会員名簿登載者の中から成年後見人等候補者を推薦する。

③ 成年後見制度の運用改善に向けた取り組み

当会、弁護士会、社会福祉士会、L S福岡の4団体共同で、成年後見制度の運用改善に向けた施策として、市町村から送付される成年被後見人等宛の書類、通知等の送付先を成年後見人等にする場合、担当課のうち一か所に届出をすることにより成年後見人等が希望するその他の担当課についても通知送付先が変更されることを福岡県内の各自治体に要望する取り組みを行うこととしている。

④ 会員に対する研修会等の実施

①のとおり中核機関設置に向けた動きが活発化した場合、当対策室のみで対応することは不可能であり、高齢者・障がい者権利擁護委員会や窓口委員等との連携が必要である。

具体的には、地域に根差した活動をしている窓口委員や会員と情報を共有し、当会が組織として対応するために窓口委員や会員からの情報の集約を図る必要がある。また、中核機関設置に向けた審議会等の参加を各市町村から要請された場合には、窓口委員や会員を派遣する必要がある。

そこで、これらに対応すべく、窓口委員をはじめとする会員に周知し、協力要請を行うため、高齢者・障がい者権利擁護委員会やL S福岡とも連携し会員向け研修会等を実施する。

また、中核機関協力会員名簿登載者向けのガイダンスおよび新規名簿登載者向けのガイダンスを行い、中核機関からの要請に協力できる会員の増員を図る。

⑤ 高齢者・障がい者に対する権利擁護体制構築の検討

④のとおり、今後の「第二期成年後見制度利用促進基本計画」に基づく各自治体の動向に対応するためには、高齢者・障がい者権利擁護委員会との連携が不可欠である。

また、各自治体より成年後見制度利用促進基本計画とも関連する市民後見人推進検討会等の委員の派遣要請が増加していくことも予想されるため、高齢者・障がい者権利擁護委員会とも連携し委員の選定を行う必要がある。

そこで、高齢者・障がい者権利擁護委員会とは、当会が今後高齢者・障がい者の権利擁護のための対応を組織としてどのように図っていくかを検討すべく共同での会議体を設ける。

(2) 相続登記促進対策室

ア 活動目的

相続登記の義務化を来年4月に控え、相続登記の促進のために必要な司法アクセス拡充と会員の受託推進を目的とし、相談、研修、広報事業など、当会として実施すべき事業について、社会事業部、研修部、広報部、企画部と連携して横断的に企画し実施する。

イ 具体的活動

① 相続登記の促進のために必要な事項の研究、企画

相続登記の義務化を踏まえた司法書士の対応方法や会員の受託推進策について研究するとともに、当会で実施すべき事業について検討し、企画する。

② 会員向けの研修会などの研修会の企画、運営

今後増加が見込まれる相続に関する相談へ適切に対応するため、会員のスキルアップを目的とした研修会を企画し、実施する。

③ 法務局や地方自治体などの関係機関との連携強化に必要な事項の企画、実施

相続登記を促進するために、法務局や地方自治体などの市民のアクセスポイントとなる関係機関との連携は必要不可欠である。そのため、それらの関係機関との連携に必要な事項を企画し、関係機関の担当部局を訪問するなどして情報共有を図るといった連携策を企画し、実施する。

④ 相続登記の促進のためのセミナー、相談会などの特別事業の企画、運営

例年県会や支部において開催している相談会に加え、相続登記促進のために実施すべきセミナーや相談会などの特別事業を企画し、支部や関係機関とも連携して開催する。

広 報 部

今年度は、改正民法・不動産登記法の施行を目前に控える年であることから、相続登記の義務化について市民に対し積極的に広報を実施し、併せて相続手続きの担い手である司法書士の更なる認知度向上に努める。

また、相続登記の義務化について地方自治体に問い合わせや相談が寄せられることが想定されることから、地方自治体にも積極的に広報活動を行い、司法書士への相談に繋がるようにする。

加えて、例年同様、8月・2月に開催する相続、遺言に関する相談月間に重点を置いて広報活動を行い、「司法書士総合相談センター」の認知度向上と、電話相談、司法書士紹介の件数の増加に繋がるように努める。

1 相続登記の義務化等に関する広報

令和6年4月から開始する相続登記の義務化について、新聞、テレビCM、ウェブ広告等あらゆる媒体を使って市民に広報活動を実施するほか、チラシやポスターを使って地方自治体に広報を実施する。

2 リーフレット・チラシなどの制作およびその配布

司法書士制度、総合相談センター、各種相談会、イベントの広報媒体として、リーフレット、チラシ等を制作し、多くの市民の手に届くように工夫し、効率よく配布する。

3 ウェブ広告

一昨年度から実施しているウェブ広告について、今年度も相続登記や賃貸借トラブル等テーマを設定して実施し、相談・紹介件数の増加に繋げる。

4 対外用ホームページ

様々な広報媒体に二次元コードを掲載し、市民がより簡単に対外用ホームページへアクセスできるよう工夫し、司法書士制度や相談会の周知を図る。

5 マスメディアや行政、団体等との関係構築

昨年度に引き続き、行政機関とのより一層の関係構築に努める。マスメディアとの関係においては、司法書士の取り扱う業務や当会のイベントのうち、ニュース性のあるものを積極的にリリースし、テレビや新聞で取り上げてもらうことにより、司法書士制度を市民に対して周知する。

6 会報「ふくおか」の発行

県会（日司連含め）や支部の事業活動や方向性、会員の意見や人柄が知れる記事など会員間の交流にも役立つ記事を掲載していく。さらに、企画から発行までの作業効率の向上を計り、広報部員や執筆者を含めた事務負担を少しでも軽くできるよう検討していく。

研 修 部

1 業務研修会

司法書士実務、法改正および倫理に関する研修会を開催する。

研修の内容および質の向上を図りながら、県・支部一体となって新しい事業体制の構築を目指す。

2 年次制研修会

原則、Zoom 会議システムを使用して開催する。

当研修は、ディスカッションを中心とした義務研修である。当会は受講機会を多く設けており、対象会員には是非積極的に参加いただきたい。

3 九州大学司法研修講座

九州大学より講師をお招きし、研修会を開催する。法律家としての素養を高めるため、大学の特色を生かし、幅広い法律分野をテーマに講義を開催する予定である。

4 司法書士事務職員研修会

事務職員向け研修会を 1 回開催する。研修内容は、昨年度のアンケート結果を踏まえ決定する。

例年どおり、九州ブロック内の単位会や近隣の単位会にも開催案内を行う予定である。

5 日司連主催研修会同時配信研修会

会館を使用し、日司連中央研修所が行っている同時配信研修会を開催する。

6 L S 福岡との共催研修

L S 福岡との連携の一環として、共催研修を行う。

7 オンデマンド研修動画配信

引き続き、会員に対し研修動画をオンデマンド配信し、本システムの登録会員数の増加を目指す。

【新人研修委員会】

1 登録「前」新人研修に関するもの

例年どおり、次の内容にて行う予定である。

- ・ 集合研修（開講式）
- ・ 配属直前研修
- ・ 配属研修

2 登録「後」新人研修に関するもの

今年度は、登録後研修も 9 期目に突入するため、より改善を図りながら、運営を行う。具体的には、3 回の集合研修（集合型研修）および各支部への部会・委員会への配属研修（実地型研修）を行う。

主に受講者からのアンケートに基づきこれまでの研修の成果や問題点を検証したところ、概ね現状の研修体制に賛同を得たため、基本的な研修体制は現状を維持して運営していく方針である。なお、今後の研修体制改善の検討・実施は、継続して行っていく。

社 会 事 業 部

1 相談事業

(1) 司法書士総合相談センター事業

当会の相談事業の中心である総合相談センターの運営について、支部と連携し事業の協働ならびに支援を行う。また、令和6年4月1日の総合相談センターの県会統合に向け、事務局の体制整備および紹介システム、夜間電話相談事業に関するスムーズな引継ぎを支部と連携し、取り組みたい。

(2) 相続登記相談センター事業

日司連が推進する相続登記相談センター事業に対応し、紹介システムや夜間電話相談の紹介など適切な相談窓口を案内できるよう取り組みを継続する。

(3) 司法書士の日記念相談会

8月3日の司法書士の日になみ、6支部の協力のもとに県下一斉の無料相談会を実施する。

(4) 高齢者・障がい者のための成年後見相談会

LS福岡との共催で、6支部の協力のもとに県下一斉の無料相談会を開催するとともに、会館での電話相談会も実施する。

(5) 全国一斉相談会

相続登記義務化の法改正直前期にあたる2月、日司連が企画する全国一斉相談会において、面談による相談会および会館での電話相談会を実施する。

(6) 相続・遺言に関する推進月間

例年2月に実施している「相続登記はお済みですか月間」のほか、8月に相続・遺言に関する推進月間を実施する。

(7) 会館でのウェブ相談、電話相談

会館1階の相談ブースを活用したウェブまたは電話による常設の相談事業を開設する。

(8) 貸貸借トラブルホットライン

毎週月曜・水曜の16時から18時まで、貸貸借トラブルに関する無料電話相談を開催する。

(9) 他士業との合同相談会

より充実した相談事業を行うため、また関連団体とのネットワーク構築の意味でも、他士業との合同相談会を開催する。

(10) 総合行政相談・一日行政相談所・福岡市市民相談室・スタートアップカフェ、福岡市空家相談事業

九州行政評価局や福岡市と連携し、各相談事業への相談員派遣を継続して行う。

2 司法書士総合相談センター相談受付・管理システムへの対応

日司連が、令和3年10月より稼働を開始した「司法書士総合相談センター相談受付・管理システム」について、当会総合相談センター事業において積極的に活用するための検討を行う。

3 法務局と共催のセミナー・相談会

相続登記推進への取り組みとして、福岡法務局と共催で、市民向けのセミナー・相談会を開催する。

- 4 相続登記の義務化および長期相続登記等未了土地解消作業への対応
相続登記の義務化および所有者不明土地特措法に基づく長期相続登記等未了土地解消作業に関し、法務局と連携し、必要に応じて相談会の実施、相談体制の整備等を行う。
- 5 関連団体、関係機関との連携強化
外部の関連団体、関係機関との情報共有や連携強化によりネットワークの構築を図り、社会情勢に対応した活動ができるよう努める。
- 6 多重債務者、生活困窮者への支援
多重債務者、生活困窮者への支援について、他の部署とも連携し、支援体制の充実を図る。
- 7 その他
司法書士として対応すべき社会問題に対し、時機に応じた相談会等の企画を検討する。

【高齢者・障がい者権利擁護委員会】

当委員会の主な活動は、地域に配置している窓口委員活動事業である。本活動は、地域と司法書士がつながることで、そこに居住する高齢者・障がい者の権利擁護に資するとともに、司法書士の存在および業務を知っていただき、顔の見える関係を構築していくことで市民から更なる信頼を得ることを目指している。成年後見制度利用促進基本計画の策定に伴い、高齢者・障がい者の権利擁護において、今後ますます法律専門職が活躍する場面が増えることが予想される。

- 1 窓口委員活動への支援
窓口委員の任期が満了し、改選となる。新しく窓口委員に就任いただいた会員へ、活動を正しく理解して積極的に活動していただくために、また、地域社会における高齢者・障がい者の相談支援、成年後見の活用などについてスキルアップを図るために、窓口委員向け研修会を行う。
- 2 成年後見相談会の広報
開催予定の高齢者・障がい者のための成年後見相談会について、窓口委員を通じて広報活動を行う。
- 3 聴覚障害者情報提供施設との連携
障害者総合支援法に規定されている地域生活支援事業において必須事業である意思疎通支援事業を利用した相談会の実施に向けて、聴覚障害者情報提供施設との関係構築に努める。
- 4 成年後見制度利用促進対策室との連携
第二期成年後見制度利用促進基本計画が設けられたことにより、福岡県内の各自治体において中核機関の設置や地域連携ネットワークの整備に向けての動きが活発化してきた。当会では、成年後見制度利用促進対策室が中心となりＬＳ福岡との連携を図ることとなっており、当委員会としては、成年後見制度利用促進対策室等との情報共有に努め、窓口委員が成年後見利用促進の関係で何らかの活動が必要となった時には積極的に支援していく。また、そのための窓口委員向けの研修会を成年後見制度利用促進対策室

との共催で行う。

【司法福祉推進委員会】

司法書士法改正により、司法書士法の使命規定に「国民の権利擁護」の担い手であることが明記された。司法書士のこれまでの活動が結実したものだが、これを今後より発展させ、司法アクセスが困難な市民にこれまで以上に寄り添っていけるよう、当委員会の活動を強化する。

1 自死対策

(1) 自殺未遂者・念慮者への支援

新型コロナウイルス感染症が拡大するなか自殺者数が増加に転じており、経済的破綻も相まってこの傾向は今後数年続くと思われる。そのため、日司連の「司法書士ゲートキーパー宣言」事業と連動して司法書士が出来ることを広報し、自殺未遂者等に対する支援を拡充する。

(2) 相談会への相談員派遣

自治体や保健所と連携し、各相談会へ相談員を派遣する。

(3) 自殺対策に関する研修会、情報提供

自殺対策に関して、全ての会員に自死念慮者へのゲートキーパーとなってもらえるよう、研修会や情報提供を行っていく。

(4) 自殺予防学会発表

9月に開催が予定されている自殺予防学会にて、発表を行う。

(5) 自殺総合対策大綱改正への対応

令和4年10月に閣議決定された自殺総合対策大綱の改正に合わせて司法書士の役割や当会の事業について関連団体にPRする。

(6) ベッドサイド法律相談事業の拡充、広報

相談員の募集等による事業の拡充や広報活動による利用件数の増加を目指す。

(7) 医療、福祉職との連携強化

自死対策において有効と思われる医療、福祉職との連携強化に向けた取り組みについて検討する。

2 生活困窮者等への支援活動

(1) 生活困窮者への支援

厚生労働省の発表によると令和3年度の新規生活困窮相談受付件数は約55万件となっており、前年より減少したとはいえ新型コロナウイルス感染症は依然として市民生活に大きな影響を与えている。そこで、会員が生活困窮者等から相談を受ける際に的確な対応ができるよう研修会や情報提供を行っていく。また、生活保護申請同行支援や各種助成金取得援助等を通じて、よりきめ細かい支援を行っていくためにも、生活保護申請同行支援を行った会員に対しては、経済的困窮者の救済支援事業により助成を行う。

(2) 生活困窮者自立支援事業について

福津市と連携し、家計改善支援員を派遣する事業を引き続き行う。また、福津市での家計相談事業の実施状況を注視し、より効果的な家計相談の実施方法を模索する。

(3) 年末相談会・生活保護電話相談会の開催

ホームレス・ニアホームレスを対象とした、年末相談会および生活保護に関する電話相談会を今年度も開催する。

3 更生保護施設入所者への支援

湧金寮（北九州）での定期相談会、北九州自立更生促進センターへの相談員派遣事業を行う。

4 その他

当委員会の関連事業に協力いただいている会員をメンバーとしたメーリングリストを活用し、情報提供や情報交換を行うことで連携を強化する。

【ADRセンター運営委員会】

当センターは平成22年に裁判外紛争解決手続（ADR）機関として法務大臣の認証を得、一般市民のニーズに沿った紛争解決の一手段となるべく活動を継続している。対話促進型調停の実施、また専門的知見を活かして紛争の実情に即した迅速な対応と紛争当事者の満足感を得られる解決を図るために、以下のとおり事業を行う。

平成27年6月より令和2年度末まで、特例期間として利用料を郵送代の実費のみとして運用してきたが、令和3年度より、申込手数料9千円（うち郵送実費3千円）、合意に至った場合の合意成立手数料2万円とする運用を開始した。

1 ADRセンターの運営

規則・規程に基づいて、誠実にかつ柔軟に紛争解決ができるよう運営を行っていく。また、福岡県全域どこでも、調停の開催希望に対応できるよう手続実施者の増加や調停開催場所の確保を目指す。

あわせて、昨年度までに、オンラインでの調停の開催にも対応できるよう運営規程等を整備したため、実際のオンライン調停開催に備えて、今後は、必要な設備等を具体的に精査していく。

2 広報の充実

- (1) 当センターを案内するチラシを各種団体・自治体等に配布する。
- (2) 各種団体・自治体等へチラシ等持参し、セミナーを行うなどADRの説明と広報を行う。
- (3) 広報用DVD、広報ツールを活用する。
- (4) 各種相談会において、ADRの利用を積極的に促す。

3 ADR研修会および事例検討会の開催

手続実施者の能力担保を目的とした各種研修会を開催する。

これにより、手続実施者名簿登載者の増員を目指し、加えて、受託案件における紛争解決に活かせるよう、事例検討会等を開催する。多くの会員に、手続実施者として当センターの運営に関わっていただけるよう、また相談者に対し当センターの利用を薦めていただけるように、魅力的で充実した研修会・事例検討会を開催する。

4 運営規程等の見直し

調停手続上の問題点について改善策を検討し、よりよいADRセンターとなるべく運営規程等の見直しを行っていく。

総合研究所

総合研究所は、司法書士の職能に関する諸制度ならびに法令について、その調査研究を恒常的に行い、会務執行の意思決定に資するとともに、司法書士の法律実務家としての資質の向上を図ることを目的としている。

今年度は、各研究会が下記のと通りの調査・研究を行う。なお、各研究会の調査・研究の対象となる分野については研修会等の講師派遣についても積極的に対応する。

【不動産登記研究会】

近年、土地の所有者が死亡しても相続登記がなされないこと等を原因として、不動産登記簿により所有者が直ちに判明せず、または判明しても連絡がつかない土地が生じ、その土地の利用等が困難になるなどの問題が生じている。そのため、政府において、民法・不動産登記法の改正を前提としての検討が法制審議会民法・不動産登記法部会として平成31年3月より行われた。令和元年12月に不動産登記法等見直しの中間試案が公開され、令和3年4月21日、「民法等の一部を改正する法律」（令和3年法律第24号）および「相続等により取得した土地所有権の国庫への帰属に関する法律」（令和3年法律第25号）が成立し、4月28日公布された。

これらの法律の施行期日は、原則として公布後2年以内の政令で定める日（令和5年4月1日）とされ、特に相続登記の申請の義務化関係の改正については公布後3年（令和6年4月1日）、住所等変更登記の申請の義務化関係の改正については公布後5年以内の政令で定める日とされている。不動産登記法の改正については政省令や通達など実務運用に委ねられる部分も多く、これからも今後の通達等の公表に対応して、最新の情報についてさらに検討研究を行っていく。

その他、九州ブロック新人研修会のカリキュラムの中で、不動産登記に関する講義（「取引立会－受託から完了まで－」「不動産登記の常識－登録免許税を中心に－」「相続登記手続」）へ講師3名を派遣予定である。

【商業・法人登記研究会】

令和5年度は、定款認証と設立登記の同時申請および設立登記の24時間以内処理（いわゆるスーパー・ファストトラック・オプション）をメインテーマとして研究する。

また、サブテーマとして、①商業・法人登記における司法書士の関与率の向上、②医療法人など各種法人登記手続、③司法書士の社外役員就任時の注意点の各テーマについて、この順番で研究を行うほか、これらと並行して商業・法人登記に関連する法改正情報の捕捉および調査を行うこととする。

【司法書士法研究会】

- 1 司法書士法および関連法令等（それぞれ将来における改正可能性に関する事項を含む。）について研究する。
- 2 前項のほか、業際問題等について研究する。

【憲法研究会】

- 1 三権分立と国民主権に関わる「閣議決定等の行政行為」を考察する。
- 2 外国人の人権に関わる「出入国管理法」および「技能実習生制度」を考察する。
- 3 財産権とプライバシー権に関わる「重要土地利用規制法」を考察する。
- 4 法律案および法令等の憲法適合性について、調査・研究する。